

# HYPER FLASH

vol. 34

Feb. 2006

ハイパーフラッシュ】

報 告

## ハイパーネットワーク2005別府湾会議 〈いま、私たちの「責任」とは〉

ハイパーネットワーク社会研究所 副所長

会 津 泉

ハイパーネットワーク社会研究所 研究企画部部長代理

福 田 保

2

## 情報セキュリティ対策は身近な課題（2）

独立行政法人 情報処理推進機構(IPA) セキュリティセンター長

三 角 育 生

8

## 大分県内の情報化事例

### 農業にITを活用する「サザンカクロス野菜館」の取り組み

九州大学大学院 比較社会文化研究院

大 杉 順 三

ハイパーネットワーク社会研究所 共同研究員

10

## 第50回ハイパーフォーラムのご案内

### 「オープンソースソフトウェアの可能性」

12

大分県・地域情報化の普及啓発情報誌

湯けむり(別府市)

# ハイパーネットワーク2005別府湾会議

## 〈いま、私たちの「責任」とは〉

ハイパーネットワーク社会研究所 副所長

会津 泉  
福田 保

ハイパーネットワーク社会研究所 研究企画部部長代理

### ◆「問い合わせ、ハイパーネットワーク社会」

#### ～新生・別府湾会議～

1990年に始まった別府湾会議は、前回、2003年、ハイパーネットワーク社会研究所設立10周年を機に終了する予定だったが、地域を拠点にしつつグローバルな広がりをもつ独自の国際会議として意味があるとの声が強まり、広瀬勝貞知事を先頭とする大分県の支援もいただき、いわば「新生・別府湾会議」として2005年11月に開催された。

25年先のネットワーク社会を展望した第一回別府湾会議（日出会議）から15年、今回のキーワードは、「問い合わせ」だった。15年前には夢想に過ぎなかったネットワーク社会が、インターネットの爆発的な普及とともに、予想を上回る規模で普及・浸透した今日、さらなる未来を展望しつつも、ネット社会の根本を足元からしっかりと見つめ、何をすべきかを共に考えるという趣旨だった。

延べ14時間、30名の発表者と150名を超える参加者が、以下の問い合わせを囲んで議論した。

「この15年で私たちが望むネット社会が実現してきたのか？」

「ネット社会を支える技術は人間の幸せにほんとうに役立っているのか？」

「スパム、ウイルス、フィッシングなど、増大するネットの悪用にどう対処すべきか？」

「少数者が生きがいを感じるネット社会はどう作るか？」

会議の内容は以下に続くページで詳しく報告するが、全体像を掴んでいただくために、冒頭と最後のまとめの部分を最初に紹介しておこう。

冒頭、当研究所の初代所長、現理事長の公文俊平多摩大学情報社会学研究所長は、「もう一度初心に帰って、本来何をしたかったかを問うことに意味がある。技術的な可能性の拡がりを展望し、技術を利用して面白いこと、楽しいことを実現したかったのではないか。そのためのネットワークは『他人につくってもらうもの』では駄目で、自分たちで作ろうと発想してきた。いま必要な安全なネットワークも、みんなが力を合わせてつくるものだ」と呼びかけた。

### ◆セキュリティ、ガバナンス、ブログ ～海外ゲストの講演と広瀬知事のコメント～

海外からは三人のゲスト講演者を招いた。今回は「情報セキュリティ」がテーマの大きな柱だったが、シアトル市空港・港湾局の情報セキュリティ責任者、アーネスト・ハイデン氏は、地域を中心にしつつ全米、国際的な広がりをもつユ

ニーグな集まり「アゴラ」を紹介し、「アクティブディフェンス」といって、サイバー攻撃に対する積極的な「反撃」の必要性と問題点を研究した内容を紹介した。

シンガポールのナンヤン工科大学のアン・ベンファー学部長は、インターネットガバナンスに関する国連作業部会（WGIG）に参加した経験を踏まえ、「インターネットも規制は可能であり、資源管理からスパムやウイルス、ボルノなど利用面の誤用や濫用に対する課題まで、適切な規制は必要だ。ただし、合理性と、何よりグローバルな協力が必須だ」と述べた。

韓国で「ブロガーの若き女王」として知られる、延世大学大学院生のキム・ヒウォンさんは、会員が1400万人と猛烈な人気をもつ韓国の「ミニホムピー」というコミュニティ・サイトと、自分たちが進めるブログの世界との対比を分析し、ミニホムピーなどが安易に他人のサイトをコピーしてしまうのに対して、ブロガーはオリジナリティを重視し、自発的な規範を設定し、独自のコミュニティづくりを推進していることを紹介した。

広瀬勝貞大分県知事は、まず「地域間格差の縮小は大きな課題で、『豊の国ハイパーネットワーク』を構築して行政から利用拡大を図るとともに、間近に迫るユビキタス社会の到来を前に、中央とローカルの格差をなくし、素晴らしい環境の大分に住みながら、グローバルに何の格差もなく住める社会に一日も早くしたい」と挨拶し、続いて海外ゲストの講演を聞いた感想として、以下のコメントを述べた。

「3人の話は、いずれもよく考えなければならないテーマばかりだ。アクティブディフェンスは、ネットワーク社会ではだれが自分たちを守ってくれるのかを問いかける。基本は自分で守る、というのはたいへん印象的だったが、正当性の根拠、とるべきアクションとして、どこまでやるべきか、限定的にやらないと危ないという気がした。ネットの規制も、その内容は文化の違いによって異なるべきだろうが、国際的な規制と、国内の文化、伝統の違いをどう整合性をとるのか、民主主義の国では検閲は禁止されているが、そうでない国もある。そのへんの議論も必要だ。韓国のブロガーの話にはびっくりした。これがインターネット文化を担う新しい勢力なのかと、胸躍る気持ちで聞いたが、自分たちが選ばれた存在だという文化的誇りは、それが大衆化した場合に問題が起きないかという危惧ももった。」

### ◆テーマ別セッション：ユビキタス、ユニバーサル、イノベーション、市民、障害者とネット社会

この後、会議はテーマ別セッションに入り、「ユビキタス＆ユニバーサル」でだれもが参加できるネット社会の可能性

と課題を、「セキュリティ&ガバナンス」でネット社会の土台を搖るがしかねないセキュリティ上の脅威の増大にどう対処するかを、それぞれ現場からの発表を基本に討議した。

パーティーをはさんで、夜も議論は続き「レビュー&ビジョン」で、韓国および日本でのネット社会の進展と反省、さらに地元大分の草の根パソコン通信コミュニティから始

まったコアラの軌跡についても報告と討論が行われた。

翌日は「イノベーション&デザイン」というテーマで、IPv6、インターネット放送など新しい技術が何を可能とするのかを探り、最後に「コミュニティ&メディア」で市民・住民が主役となったネット社会、障害者のQOLの向上に取り組む事例報告など、地に足の付いた模索が紹介された。

## セッション1 〈グローバル&ローカル〉～いま、グローバルなネット社会では

コーディネーター：会津 泉（ハイパーネットワーク社会研究所副所長）

凍田 和美（大分県立文化芸術短期大学教授、ハイパーネットワーク社会研究所共同研究員）

ゲストスピーカー：アーニー・ハイデン（米CISSP シアトル市空港港湾局情報セキュリティ最高責任者）

　　テーマ「シアトルからの視座、アゴラとアクティブディフェンス」

　　アン・ペンファー（シンガポールナショナル大学 大学部長）

　　テーマ「インターネットの規制についての国際協力の可能性」

　　キム・ヒーウォン（韓国延世大学 大学院生）

　　テーマ「ネットワーク社会におけるアイデンティティの形成」



オープニングセッションでは、この激動の十五年の中で振り返りながら問いかけるハイパーネットワーク社会と次なる姿の展望、またグローバルな社会の中でアジアはどうするのかという事を発表していただきました。

開催にあたり大分県知事、広瀬勝貞様より、今回の会議に海外から来られました三人、及び国内各地からお越しいただいた皆様に心からの歓迎の言葉。大分県では高度情報通信ネットワーク社会への形成に向けて、情報通信基盤の整備促進と県民生活の情報化推進に積極的に取り組む事にしており、ユビキタス社会になれば中央とローカルの格差がなくなる事への期待。情報リテラシー、情報モラル、セキュリティの問題について幅広いご意見を頂き、有意義に本会議が進められる事に期待する挨拶をいただきました。またセクション1を聞いてのコメントもいただきました。

ハイパーネットワーク社会研究所理事長、公文俊平氏より、近代日本の六十年長波の中で、私達の日本は国家化、産業化を得て、丁度今六十年前の車社会到来と似たような状況下で、情報社会の整備が急務になっている現状の基調報告をしていただきました。

アーニー・ハイデン氏からは“シアトル市空港広域のネットワークとインフラ

ストラクチャーの整備と情報セキュリティ最高責任者（CISO）の役割”、“1996年カーラ・ペイリーによって設立されたシアトル独自のアゴラ”、“ワシントン大学のデイビッド・ディットリッヂらのアクティブディフェンスの必要性”について触れていただきました。

アン・ペンファー氏からは“インターネットの法律、社会規範、市場、アーキテクチャーによる規制”、“四分野の課題群と分類方法”、“最貧困国におけるインターネットの発展には、グッド・ガバナンスだけでなく、国際協力的な取り組みの必要性”について提言がありました。

キム・ヒーウォン氏からはネットワーク社会におけるアイデンティティの形成という事で、ブログコミュニティのケーススタディを通じて韓国のブログ歴史と課題についてお話をいただきました。

## セッション2 〈ユビキタス&ユニバーサル〉～だれもが参加できるネット社会とは

コーディネーター：会津 泉（ハイパーネットワーク社会研究所副所長）

凍田 和美（大分県立文化芸術短期大学教授、ハイパーネットワーク社会研究所共同研究員）

ゲストスピーカー：村上 輝康（野村総合研究所 理事長）

　　テーマ「ユビキタスネット社会の可能性と課題」

　　関根 千佳（株式会社ユーディット 代表取締役）

　　テーマ「スロー&ユニバーサルなユビキタスライフ」

　　会津 泉（ハイパーネットワーク社会研究所副所長）

　　テーマ「全員参加型のガバナンスを求めて ICANN、WSIS/WGIGの経験をもとに」



表して意見を世界各国で発表されている3名の方をスピーカーに招き、現在の動向から今後のユビキタスとユニバーサルを切り口としたネット社会への取り組み方について、お話をいただきました。

村上氏はユビキタスという言葉が一般的となり、様々な企業でユビキタス関連の組織が設置される中、総務省の

このセッションでは、日本がイニシアチブを取り、進めていく、また進めていかなければならない分野であるユビキタスとユニバーサルをテーマに、日本を代

「u-Japan政策パッケージ」、経済産業省の「情報経済・産業ビジョン」を通じた今後の次期国家ICT戦略について、あわせてユビキタスネット社会の光と影に触れられました。

関根氏はユニバーサルデザインに基づいた製品やサービスなどの具体例を挙げながら、自治体におけるウェブアクセシビリティの現状、産業界のユニバーサルデザインへの取り組み、取り組まれている研究や実験の事例紹介を通して、今後取り組んでいかなければならない課題の提言がありました。

会津氏からはICANN (Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)、WSIS (World Summit on the Information Society) /WGIG (Working Group on Internet Governance) での活動を通じた政府、民間企業、市民社会の役割と責任、また課題について発表がありました。

### セッション3 〈セキュリティ&ガバナンス〉～曖昧な不安を超えるためには

コーディネーター：会津 泉（ハイパーネットワーク社会研究所副所長）

江原 裕幸（ハイパーネットワーク社会研究所主任研究員）

ゲストスピーカー：ミン・キヨンシック（韓国情報保護振興院 主席研究員）

テーマ「ユビキタス社会に向けた韓国的情報セキュリティ  
政策の方向性と最新動向」

大林 正英（JPCERTコーディネーションセンター 経営企画室室長）

テーマ「インターネットセキュリティ最新事情」

山内 康英（多摩大学情報社会学研究所 主幹研究員）

テーマ「国際空港のセキュリティとICTを利用した国際連携」

藤谷 譲人（エルティ総合法律事務所 所長弁護士）

テーマ「法制度から見たセキュリティの課題」

蒲原 学（大分県企画振興部 IT推進課長）

テーマ「大分県の情報セキュリティ対策」

立石 聰明（日本インターネットプロバイダー協会 副会長）

テーマ「地域ISPのセキュリティへの課題」

下村 正洋（日本ネットワークセキュリティ協会 事務局長）

テーマ「一般ユーザー向けセキュリティ情報配信網の構築」

奥天 陽司（マイクロソフトセキュリティレスポンスチーム マネージャ）

テーマ「セキュリティ技術の方向性」

高村 信（総務省情報通信政策局情報セキュリティ対策室 課長補佐）

テーマ「情報通信分野における情報セキュリティ対策の現状と課題

～安心・安全なネットワーク基盤の構築に向けて～」

田上 哲也（経済産業省九州経済産業局地域経済部 情報政策課長）

テーマ「経済産業省の情報セキュリティ政策の動向について」

渡辺 律子（ハイパーネットワーク社会研究所 主任研究員）

テーマ「情報モラル・情報セキュリティの取組み－よりよい情報社会をめざして－」

このセッションでは、サイバーセキュリティに関するさまざまな動きを発表いただくべく、各界より11名のスピーカーが集いました。情報社会がどんどん進んでいくなかで、この分野においては、まだ明確な法整備やルールが確立されないまま、インターネットの利活用が推進されるほど問題も大きくなっています。こうした状況を世界から、また日本の中

から、どういう課題があるのかを見ていこうというものです。

単にセキュリティ政策の立案と国民、セキュリティ技術の提供とユーザという立場だけではなく、情報通信技術が急速な革新を続けていく社会において、私たち個々人がいかに安全安心な生活を自発的に求めていけるのかという、ガバナンスの面についても考察することができたのではないでしょうか。



## セッション4 〈レビュー&ビジョン〉～ハイパーネットワーク社会の軌跡を振り返る

- コーディネーター：会津 泉（ハイパーネットワーク社会研究所副所長）  
 藤野 幸嗣（梅林建設、ハイパーネットワーク社会研究所共同研究員）
- ゲストスピーカー：張 秉煥（岡山学院大学助教授）  
 テーマ「韓国IT産業の躍進とデジタルレバッジの教訓」  
 秋吉 美都（専修大学講師）  
 テーマ「日本のインターネットの普及の遅れ」  
 藤野 幸嗣（コアラ）  
 テーマ「コアラのあゆみと現状」



このセッションでは、昨今の韓国IT産業の躍進に潜むネガティブ要因を産業的側面と社会的側面から見ました。

張氏からは、“韓国における伸張はIT製品のグローバルで急激な成長に韓国の産業が恩恵を受けたことにより、コモディティ化されたIT製品に強みを發揮したが、将来を見た質的な内容として見る先進国の技術ストック比較では、韓国ははるかに遅れている。”、“また先進国からの隣人効果として例えば日本国内における100億円の研究開発ストックの増加は、韓国の電子・IT産業の生産コストを2億円減らす効果があった。”、“韓国社会におけるデジタルレバッジ（ポジティブ）としては、デジタルプレイヤーを世界最初に商品化したなどがあるが、ネガティブ要因としてデジタル財の過剰消費、インターネット依存症、有害情報の氾濫、サイバー犯罪、個人情報の侵害などが発生した。”と発表がありました。

秋吉氏からは、“日本におけるインターネット普及の遅れの原因については、GDPと比例してインターネット普及率が伸びている各国の現状からみると日本では低い数字になっている。”、“その原因として、テレコミュニケーションの高コスト、キーボードを使う教育を受けていない、英語が使えない等により普及率が低かった。”、“またインターネット普及には、各国とも経済的裕福な人が使う傾向にあるが、インターネットを使わない女性の多くは、社会的経済地位が

低いことや常勤の業務についていない女性の多くがモバイルしか使わない状況が見られた。”、“インターネット普及の遅れ、インターネット普及の遅れによる弱者の作られ方、社会的不平等の維持を考えるとガバナンスやセキュリティなどを問題なく導入することを考えるだけで良いのかという課題が残った。”と発表がありました。

藤野氏からは、“地域情報化を進めると同時に、一村一品運動などの地域作りでコアラが生まれた。”、“産官学が非常に弱いため、事業者が進めた。”、“当時、通信費が高かったので、行政の支援により世界にもつながる公共ネットとして作り上げた。”、“その後、他のプロバイダーが出てきましたので、生活圏のメーリングリストなどを作り、福岡などの会員などが増加してきた。”、“他プロバイダーもハイパーネットワーク社会研究会が支え、ニューコアラも支え、全国プロバイダーと競合し、それを行政が支えた複雑な構造になった。”、“ADSLを始めたころから、任意団体であったが、規模が大きくなりさまざまな課題が出た。”、“その結果、2001年4月、地元企業の出資により株式会社コアラになった。”、“現在は、福岡県、大分県のインターネット・プロバイダーサービス、天神コアラとしてのコンテンツとコミュニケーション、「ネットピアツツ」大分市情報拠点の支援NPO観光コアラの支援などを活動している。”とお話がありました。

## セッション5 〈イノベーション&デザイン〉～新技術が支える近未来サービス展開：IP&デジタル放送、携帯

- コーディネーター：青木 栄二（ハイパーネットワーク社会研究所研究企画部長）  
 江原 裕幸（ハイパーネットワーク社会研究所主任研究員）
- ゲストスピーカー：中条 孝文（富士通研究所 ワイヤレス研究所 所長代理）  
 テーマ「ユビキタスネットワーキング技術の展望」  
 荒野 高志（インテック・ネットコア 専務取締役CTO）  
 テーマ「IPv6の今後の展望」  
 岸上 順一（NTT第三部門プロデュース担当 プロデューサー 主席研究員）  
 テーマ「通信と放送の連携の形」  
 太田 昌孝（東京工業大学 講師）  
 テーマ「インターネット放送の技術と法」



過去15年のインターネット社会の普及・発展における、技術革新が果たした寄与と、今後の15年にどのような技術

がどのような社会を創造していくのかについて議論をするセッションです。ユビキタスネットワーキング技術の展望

から、それを支えるIPv6、通信と放送の連携、インターネット放送といったこれから技術について、社会的な意味を含めて考え、実践されている講師の方々を招き、説明していただきました。

結果として漠然としていた近未来社会の姿を、ある程度明確に出来たのではないかと思われます。

中条氏は人を中心としたネットワークを目的とし、これまでのPCの前だけの空間から個人空間、社会空間、公共空間へとネットワークを利用出来る空間が広がってゆき、物理空間と仮想空間をつなぐネットワークとなってゆくとともに自律的に動作するネットワークとなってゆくことが示されました。

荒野氏はIPv4のアドレスの枯渇の問題、IPv6をなぜ進めているか、IPv6の実証実験などについて説明がなされました。これまでIPv4では出来ないことを求めてIPv6を進めようとしてきましたが、そもそもIPv6を前提とするべきと考え方を改めつつあります。また、IPv6が提供する環境を

プラットフォームとして考え、その上で動作するアプリケーションを実証実験してみたところ、IPv6のメリットが見えてきたとのことでした。

岸上氏は通信と放送が今後いかに連携してゆくか、NTTの立場をふまえながら将来像を説明されました。今後は、コンテンツを中心に再編成が進み、IP系、Video系を統合するメタデータが重要となり、そのメタデータを利用した新しいコンテンツが誕生することを予測されました。

太田氏は現状の技術と法で、インターネット放送を行なうことは出来るのか、問題があればどこにあるのか、について説明されました。技術的には、基幹ネットワークの帯域拡大、マルチキャストの利用、などで問題なくインターネット放送を行なうことができるし、法律についても現行法では著作権が問題となるが法の例外を利用することによりかなりの程度のインターネット放送を行なうことが出来ることが示されました。

## セッション6 〈コミュニティ＆メディア〉～やはり市民のエンパワーメント

コーディネーター：杉井 鏡生（インフォメーションコーディネーター、ハイパーネットワーク社会研究所共同研究員）

中田 優一（ハイパーネットワーク社会研究所研究員）

ゲストスピーカー：杉井 鏡生（インフォメーションコーディネーター）

テーマ「市民が主役の地域づくりとネットワークの役割」

日比野純一（FMわいわい 代表取締役）

テーマ「多文化社会を拓くコミュニティメディア」

畔上 文昭（IDGジャパン『月刊e-Gov』編集長）

テーマ「住民の視点から見た電子自治体」

石田 洋子（NPO障害者UP大分プロジェクト運営委員）

テーマ「障害者のQOLの向上を目指して」

このセッションの冒頭で、杉井氏が、地域のコミュニティづくりや個人のエンパワーメントについて、発表者や参加者の活動事例から得られた成果を検討し、今後の課題や可能性を議論したいとまとめ、その後、3人の発表者から実際の取り組みをお話いただきました。

杉井氏は個人のインターネットの利用用途などをデータで示し、少数者が本当に表現手段を持つということができているのかと問題提起し、個人、コミュニティ、自治体、地域経済が互いに尊重し合いながら地域の活性化に取り組むべきであると

まとめました。

日比野氏は阪神・淡路大震災の復興時の、在日外国人のための多言語FM放送がきっかけで、今では地域のコミュニティメディアとして、地域社会とマイノリティの交流活動の架け橋となって日常的な多文化共生の街づくりに取り組んでいる事例を発表しました。

畔上氏は多くの自治体はサイトを開設し地域の紹介や観光案内を掲載する段階に留まっているが、住民へのお知らせを盛り込み、電子申請・届出や施設予約を始め、さらには住民参加型のものになっていくという、自治体ホームページの発展段階を紹介しました。

石田氏は実際にITスキルを学ぶことで広がる夢を語った障害者などを紹介したビデオを流しながら、ITが障害者の社会参加の機会を拡大させていることを紹介し、ITが障害者にとってますます有意義な道具となるよう研究者に期待しているとまとめました。

発表後の議論では、まず、自治体業務のアウトソーシング化に関して地元の雇用促進の観点に欠けていることや、本来の行政の役割を見直し、その中でITをどのように活用



し、市民がどのように関わっていくのかが問われているという意見が出されました。次に、著作権や著作隣接権の問題が、地域の自由なコミュニティ活動の阻害要因の一つになっていて、豊かなコミュニケーション活動による文化の創造をするためにも、規制の枠組みやその在り方を見直すことも必要であるという意見が出されました。さらに、地

域のコミュニティの発展や個人のエンパワーメント促進のためには、分かりやすい情報の提供と自己判断のできる環境の整備が必要であることや、少数者が自らをマイノリティと捉えずサイレントマジョリティと捉える姿勢が必要であるという意見も出されました。

## セッション7 〈クロージング〉～まとめと今後の展望

コーディネーター：会津 泉（ハイパーネットワーク社会研究所副所長）

凍田 和美（大分県立文化芸術短期大学教授、ハイパーネットワーク社会研究所共同研究員）

クロージングセッションでは、2日間にわたる会議をふりかえり、まとめと今後の展望について意見交換がされました。公文氏、海外講師、また会場の参加者から意見が出され、最後に所長から今回の別府湾会議のまとめがありました。

はじめに司会の会津氏から、「2日間にわたる議論を振り返り、市民、技術者、企業、行政、それぞれの立場の役割や責任、そしてネットワーク社会全体をこれからどうしていくか」ということで、参加者に意見が求められました。

公文氏からは、「共同してやるためにしくみ「調和型、適応型、ユビキタス型」が必要、ネットワークを使うことで可能性やできる範囲が広がり、いろいろな新しい価値、財が作られている。全員参加型のデジタル革命は、それにふさわしいネットワークが必要。バランスがとれたネット

ワークをどうやって作っていくか。さらに議論してほしい」というお話がありました。

海外講師のアン氏からは、「この会議はアジアならではの特徴があり、いろいろな研究機関の方と交流することができた。シンガポールに帰っても、ネットワークを作つて連携し、研究を進めていきたい。」、またキム氏からは「非常に刺激的な話を聞けた。ブログやホームページについて、韓国と日本の比較研究をしていきたい」とのお話がありました。

このほか、会場参加者の中から、市民の立場から、障害者や高齢者がかかる問題について、またセキュリティ対策に関わる立場から、他の組織と連携の必要性について、さらに、企業の立場から、実際の現場の状況などから見る課題について、意見が出されました。

### ◆まとめ

#### ～新たなハイパーネットワーク社会に向けて～

最後に、ハイパー研の所長、宇津宮孝一大分大学教授が以下のまとめの発言を行った。

「ハイパー研は設立以来、公文先生に代表される社会学の研究と技術の発展との交点を探求してきたが、15年前に思ったこと、実現できしたこと、できないでいることを振り返るなかから、次なるステップがおぼろげながらも見えてきたように思う。

大分県はアジアとのかかわりで発展を展望している。韓国、シンガポールと、欧米でなくアジアからの発信で、ITが進んだ部分と影の部分の発表があり、日本の我々にとても参考になった。この会議を開いてきたのは、ネットワークは過疎化した地域を再生できるという思いがあったからだ。今後も、地域の活性化につながる研究をぜひ追求していきたい。

インターネットは自律分散協調原理が基本で、そのガバナンスにおいても、国でも地域でも、まったく同じことが

いえる。安心安全、セキュリティでは、『アクティブディフェンス』に興味をもった反面、そこまでやらないといけないのか、という心配と感慨がある。

これまでネットワークには、最善努力型で取り組んできたが、そこに綻びが出来ているところをどうするのかが今の課題だ。レイヤーの下のところ、実社会と仮想社会を結ぶところで、『技術の社会化』、障害者がIT化にもついている疑問に答えられるような、新たな社会への模索を続けていきたいと感じた。」

短い会議で十分な答えが見出されたわけではもちろんないが、アメリカ、韓国、シンガポールなど海外も含めて、全参加者の熱心な報告・発言は、様々なアプローチで、より安心できる、より価値のあるネットワーク社会を創造する試みが続いていること、そしてそうした試みの結果を交換し、相互に批判し、学びあうことに十分な意味があることを示していた。

# 情報セキュリティ対策は身近な課題（2）

独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）セキュリティセンター長 三角 育生

## 1 企業の組織的情報セキュリティ対策の必要性

前回は、個々の技術的な情報セキュリティ対策について述べてきましたが、ここでは、企業、すなわち組織としてのセキュリティ対策について概説します。一般に、組織内におけるセキュリティレベルについては、もっとも低いセキュリティレベルを持つ部門のレベルが、その組織全体のセキュリティレベルになってしまふといわれています。情報セキュリティに関する事件・事故の原因は、運用・管理上の不備によるものや、内部からの情報漏えいなども多いといわれています。このため、組織として、技術的対策だけではなく、情報資産の「何を守るのか」を決め「どのようなリスクがあるのか」を分析した上で、組織体の長が情報セキュリティに関する最高責任者となって利用・運用面、管理面、組織体制も含めた情報セキュリティ対策の計画をたて、情報システムを構築し、パッチの適用や社員の教育なども含めて運用し、さらに、的確に運用されているかどうかのチェックを行っていくことが重要です。

こうした取り組みを確実なものとするため、組織としての情報セキュリティの確保に取り組むための管理策を定めた国際標準（ISO/IEC17799）に沿って情報セキュリティのマネジメントシステムを構築すること、さらに、第三者による評価・認証（「ISMS認証制度」）は効果的と考えられています。しかし、現状ではなく、製品の導入でとどまっている企業が多いのが現状です。このため、経済産業省の「企業における情報セキュリティガバナンスのあり方に関する研究会」は、平成17年3月に報告書をとりまとめ、その中で、「情報セキュリティ対策ベンチマーク」などを提案しました。

一般に、ベンチマークとは、ものごとの基準となるものを言います。この「情報セキュリティ対策ベンチマーク」は、企業における対策の取り組み状況を把握するための25項目の質問と、企業プロフィールに関する15項目の質問に答えることによって、企業のスコアと企業分類（例えば、高水準のセキュリティレベルが要求される層、情報セキュリティ対策が喫緊の課題でない層など）を判定するもので、質問に回答した企業のスコアが、その企業が該当する企業分類に対応した望まれる水準に達しているかどうかなどを自己チェックすることを可能にするものです。

IPAセキュリティセンターでは、この「情報セキュリティ対策ベンチマーク」に基づき、企業のセキュリティ対策の取組状況を自己採点できるシステムをホームページ上に公開しています（<http://www.ipa.go.jp/security/benchmark/index.html>）。ベンチマークによる自己チェックを通じて、対策を実施していない、簡易な対策しか行っていない企業における情報セキュリティ対策の取組みの必要性などについてご理解・認識が高まるこことを期待いたします。

## 2 政府等における情報セキュリティに関する取り組みの状況

### （1）情報セキュリティに関する税制の動き

平成17年12月15日に、平成18年度税制改正大綱が決定されました。同決定には、情報セキュリティに関する産業競争力強化のための情報基盤強化税制（平成18年4月1日～平成20年3月31日）の創設が含まれています。これは、オペレーティング・システム（OS）及びこれと同時に設置されるサーバー、データベース管理ソフトウェア（DBMS）及びこれと同時に設置されるアプリケーションソフトウェア（OS及びDBMSに

についてはISO/IEC 15408に基づく評価・認証が必要）、ファイアーウォール（前述のOS又はデータベース管理ソフトウェアと同時に取得されるもの）について、税額控除（10%）又は特別償却（50%）の選択適用が認められることとなるというものです。

(<http://www.meti.go.jp/press/20051215012/20051215012.html>)

ここで条件となっているISO/IEC15408に基づく評価・認証とは、情報システムやそれを構成する機器・ソフトウェアについて、セキュリティ機能全般及び目標とするセキュリティレベルを情報セキュリティの国際標準に基づいて第三者が評価し、結果を公的に検証し、公開するものです。国内では認証をIPAが実施しています。

また、この評価・認証制度は国際的な制度であり、国内でとった認証は米国、英国、ドイツ等の海外でも有効となっています。逆に米国等の海外で取得された認証は我が国においても有効です。したがって、上述の税制では、米国で認証されたWindows 2003などの導入でも対象となることとなります。

## (2) 情報セキュリティ政策会議の動き

我が国の情報セキュリティに関する問題の根幹に関する事項を決定する母体となる「情報セキュリティ政策会議（平成17年5月30日設置、議長：安倍内閣官房長官）」は、平成17年12月13日に、第1次情報セキュリティ基本計画（2006年度から3ヵ年）等を示しました（<http://www.bits.go.jp/>）。同計画では、政府に対しては統一基準を示し、同基準に基づいて各省庁の取り組みを評価していくこと、また、地方自治体に対しては情報セキュリティ確保に関するガイドラインの見直しを行うこと、通信、電力、金融等の重要インフラについては情報共有・分析機能を整備することなどが定められています。また、企業に関しては、その情報

セキュリティ対策が市場評価に繋がる環境の整備、前述の情報セキュリティ関連の第三者評価の活用を推進することによる、質の高い情報セキュリティ関連製品及びサービスの提供の促進などが記述されています。今後、本計画が着実に推進され、我が国的情報セキュリティが高まることが期待されます。

## ③ まとめ

情報セキュリティ対策は、さまざまな立場の方にとっての課題です。一般ユーザーにとっては、スパイウェアなどによるパスワードなどの盗難の結果、実際の金銭的な被害にあったり、ウイルス感染によりパソコンが停止してしまったりといった、いつ身の回りに生じるかわからない脅威に備える必要があります。企業にとっては、そのコンピュータシステムに侵入され、個人情報の漏洩などが生じ、ビジネスの中止、社会的信用の失墜などが起こることのないよう対策・準備が必要です。ソフトウェア製品の供給者なども、自らの製品にセキュリティホールがあれば顧客に悪影響が生じる前に迅速な対応が必要です。したがって、経営者、情報システム管理者、営業などに携わる者など、各人が、常に、最新の情報セキュリティ対策に関する情報を关心をもち、それぞれ必要な手段を講じていくことが、グローバルにつながった情報システムを活用してビジネス・チャンスをつかんでいくのに不可欠なことと考えます。IPAとしては、ユーザーの皆様に必要と考える情報セキュリティ対策情報などを、適時適切に公開していくこととしておりますので、IPAセキュリティセンターのホームページ（<http://www.ipa.go.jp/security/>）に訪れていただければ幸いです。

## 大分県内の情報化事例

# 農業にITを活用する「サザンカクロス野菜館」の取り組み

九州大学大学院 比較社会文化研究院  
ハイパーネットワーク社会研究所 共同研究員 大杉 卓三

インターネットは誰しもが当たり前の道具として利用するようになった。ホームページは一昔前の壁新聞のような見るだけのものではなくなり、様々なサービスが提供されるプラットフォームとして機能している。そのため最近では変化を強調するためにソフトウェアのバージョンアップになぞらえてWeb2.0と表現することもある。つまりこれまでWeb1.0という古いバージョンであったというわけだ。ITの技術進歩によりパソコンなどの機器やブロードバンドの利用料金が安価になったことで利活用の幅は格段に広がった。高額の専用システムを開発せずともアイデア次第で分野を問わずユニークな取り組みをすることが可能だ。ここで紹介する日出町のサザンカクロス野菜館は農業の生産・流通・販売にITを活用した事例である。

サザンカクロス野菜館とは、安心安全で新鮮な地元

食材を求める消費者、そして消費者のニーズを把握し競争力をつけ所得の向上をめざす生産者である農家を結びつけることを目的とした地元生産者有志による生産卸販売業をおこなう団体である。具体的には生産農家に対して商品作りに必要な情報の提供、商品づくりへの挑戦機会の提供、販売機会の提供、出荷の集積場提供、販売店舗への配達、POSシステムによる売り上げ情報の配信、売上金の振り込みである。また消費者および販売者・店舗へは安心安全で新鮮な食材の提供、地産地消の推進、農家体験ツアーの企画をおこなっている。サザンカクロス野菜館に参加する生産農家は日出町を中心に大分県内に約100戸。販売はトキハグループと提携しており、トキハ別府店、大分本店、トキハインダストリー日出店、アテオ南石垣店などの野菜売り場にサザンカクロス野菜館コーナーが設けられている。名前に覚えはなくてもサザンカクロス野菜館のコーナーで野菜を購入したことがある人は多いだろう。

サザンカクロス野菜館の活動以前は生産者、流通・販売、消費者の3者は分断され、お互いの顔が見えず、余分な輸送コストがかかり、消費者ニーズも把握できない状況であった。そこでサザンカクロス野菜館はこの状況改善に取り組み、消費者が生産農家の顔を見ることができ、生産農家は消費者ニーズの把握ができ、そのニーズに応えるよう生産農家同士で競争することで所得向上できる環境をつくり、また生産農家が野菜の価格を自由に決めることができるようとした。この取り組みにITを積



トキハの野菜売り場にあるサザンカクロス野菜館コーナー。左下にトレーサビリティ用の端末がある。端末はタッチパネル操作で、野菜に付けられたバーコードを端末のリーダーで読み込み、生産情報を表示することができる。また売り場の上部にはWebカメラが設置されておりホームページから売り場の様子を見ることができる。

極的に活用しており、その中核となるのがトレーサビリティシステムである。トレーサビリティシステムにより、取り扱い品目ごとの生産履歴情報を記録、生産農家の取り組み活動の公開、品目ごとの生産履歴情報を開示することにより消費者の信頼と安心感の向上をはかっている。トレーサビリティシステムはサザンカクロス野菜館の売り場にある端末、もしくはホームページ、携帯電話から利用することができる。

トレーサビリティシステムは大分県の助成事業に採択され構築されたものであるがシステム全体としては決して継続運用に無理のあるような大規模なものではなく、むしろ普及が進み価格がこなれた機器を必要に応じて組み合わせて作り上げられている。これはサザンカクロス野菜館の理念と目的が明確であるために実現できた結果であり、ITの利活用がこれまで見られなかった分野に広がり役立てられているよい事例であるといえる。

2005年11月の別府湾会議のオプショナルツアーにおいて、サザンカクロス野菜館の活動の紹介がおこなわれた（写真参照）。まず日出町の工藤義見町長より日出町について紹介があり、続いてサザンカクロス野菜館の鈴木明久氏、大津雄慈氏よりサザンカクロス野菜館の取り組みについての説明がおこなわれた。

サザンカクロス野菜館  
ホームページ  
<http://www.sazankacross.jp/>



サザンカクロス野菜館のホームページ。トレーサビリティ情報検索だけでなくWebカメラで野菜売り場の様子、野菜の育つ圃場の様子を見ることができる。



2005年11月に開催された別府湾会議のオプショナルツアーでサザンカクロス野菜館を訪問した時の様子。

# ■■■ 第50回ハイパーフォーラム ■■■

## 「オープンソースソフトウェアの可能性」

### ～OSSという新しいソフトウェアパラダイムの活用～

日 時：2006年2月28日（火） 13:30～17:00

会 場：アイネス「大分県消費生活・男女共同参画プラザ」 大分市東春日町1番1号 2階

定 員：100名

主 催：大分県、財団法人ハイパーネットワーク社会研究所

参加費：無料

※ホームページ：<http://www.hyper.or.jp/activity/forum/no50/>

「オープンソースソフトウェア（以下OSS）」や「Linux」という言葉は、業界紙だけではなく、一般の新聞紙上にたびたび登場し、IT産業に関わりのない人でも目にするようになってきています。また政府としては、偏りのないオープンなOSSの活用を推進している状況です。しかし残念ながら、一般利用者への普及は、それほど進んでいるとは言えません。原因として、利用するパソコン（デスクトップ環境）への普及が遅れているからではないかと考えられます。

そこで今回のハイパーフォーラムでは、OSSの中でも「デスクトップ用のOSS」に焦点を絞って、この分

野ではオピニオンリーダとなる方々をお招きして、お話ししていただくこととしました。講演では、政府がOSSデスクトップをいかに普及活用させようとしているのか、そもそもOSSデスクトップとは何か、普及することによって誰がどのようなメリットを受けるのか、そしてOSSデスクトップにおけるビジネスの可能性は、といった疑問に対してご説明いただきます。

大分で講演していただく機会がめったにない講師の方々をお招きしております。

皆様のご参加を心からお待ちしておりますので、よろしく御願い申し上げます。

#### ■ プログラム

13:00 受付開始

13:30 開会挨拶 大分県企画振興部 IT推進課長 蒲原 学

基調講演 「日本オープンソースソフトウェアへの取り組み(仮)」

独立行政法人情報処理推進機構 オープンソースソフトウェア・センター 所長 田代 秀一

講演1 「KNOPPIXにみるOSSデスクトップの可能性(仮)」

独立行政法人産業技術総合研究所 情報技術研究部門 主任研究員 須崎 有康

講演2 「OSSデスクトップビジネスの現状と今後の可能性」

株式会社アルファシステムズ 経営企画本部 技術推進部 課長 千葉 大作

質問および意見交換

17:00 閉会

#### ■ お申込みについて

・下記URLのホームページのお申込みフォームより、ご参加の登録を行うことができます。

<http://www.hyper.or.jp/activity/forum/no50/>

・あるいは、所属、氏名、住所、電子メール、電話番号を、メールかFAXでお知らせください。

※ 申込み締切：2月25日まで（2月25日以降も定員に満たないときは受付します）

※ 駐車場がありませんので、お近くの有料駐車場をご利用ください。

※ 上記の情報は、本フォーラムの受け付けなどの連絡以外に、今後本研究所が主催する情報社会の研究に関する事業案内等にも使用させていただくことがありますことを、予めご了承ください。なお、この個人情報の扱いについてのご希望やお問合せは、[forum50@hyper.or.jp](mailto:forum50@hyper.or.jp)宛てにお願いします。

（お問い合わせ先） 財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所 担当：江原／園田  
TEL: 097-537-8180 FAX: 097-537-8820 E-mail: [forum50@hyper.or.jp](mailto:forum50@hyper.or.jp)

発行：大分県 [www.pref.oita.jp](http://www.pref.oita.jp)

編集：財団法人ハイパーネットワーク社会研究所

[www.hyper.or.jp](http://www.hyper.or.jp) post@hyper.or.jp Tel.097-537-8180

〒870-0037 大分市東春日町51-6 大分第2ソフィアプラザビル4F